



11 1999

第51回中小企業団体全国大会(沖縄県)(記事2・3頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
 岐阜市藪田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館 12階
 毎月15日発行
 購読料 年間1,500円(1部125円)
 発行人 森本安彦
 事務局直通電話
 管理調整チ-A 058-277-1100(代)
 広報振興チ-A 058-277-1101
 組織指導チ-A 058-277-1102
 調査労働チ-A 058-277-1103
 情報企画チ-A 058-277-1104
 事務局FAX番号 058-273-3930

||||| **主な記事** |||||

沖縄県で第51回全国大会開催	2・3
組織化促進強化月間(フォーラム等のご案内)	5
組合等の動き	6
首都機能移転推進総決起大会	7
コンピュータ二〇〇〇年問題の相談窓口設置	9
事務局だより	9
秋の褒章・叙勲	3
九月の景況調査	4



時の課題

コンピュータの誤作動が心配される二〇〇〇年まで、後四十日余となった。国でも、万一の備えが重要である」と国民に二三日の食料備蓄など異例の呼びかけをしている。誰でも初めて体験する問題だけに何が起きるか予想は困難である。暮らしに直結する大手企業のほとんどが年末年始に特別の態勢で臨むなど万全を期している。

また、日本銀行では、金融界の万一の事態に備え、四十兆円を用意してバックアップ体制を整えていると言われる。岐阜県中小企業団体中央会では、八日からこの二〇〇〇年問題に対応するため、西暦二〇〇〇年問題プロジェクトチームを設置して、中小企業向けの特別無料相談を始めている。

これは、緊急地域雇用特別基金事業の一環として県から委託を受けて実施するものである。この事業は、中小企業の二〇〇〇年問題の円滑化とトラブル発生等による障害を少しでも小

さくする 雇用創出 の二つの目的を持っている。さらに、県内の組合や中小企業などの皆さんの問題意識を高めるとともに、万一の損害が最小限に抑えられるよう指導していく狙いもある。しかし、二〇〇〇年問題への認識不足と資金不足による対応の遅れが懸念されている。このため、中小企業傘下の組合を対象にアンケート調査を実施した結果、約半数が何らかの形でコンピュータを導入している。

無料相談窓口を設置 二〇〇〇年問題に対応

相談窓口では、事業者などの都合で失業している情報処理技術者六人を採用し、トラブル発生に万全を期している。相談には、技術者二人が常時対応するほか別のスタッフが組合を計画的に巡回訪問して相談指導にあたることとしている。特に、年末・年始の十二月二十二日から一月十日までは土曜日・日曜日・祝日もトラブル相談等の緊急相談に対応することとしている。スタッフ一同、県内企業の皆さんの相談をお待ちしている。

機動的な景気対策の推進 19議案を決議、実現をめざす

沖縄県で第51回全国大会開催

第51回中小企業団体全国大会は、組織の力で経営革新 築こう21世紀 をテーマに十月十四日、沖縄県の沖縄コンベンションセンターで開催された。大会には全国各地から沖縄県宜野湾市に約五千人の中小企業者が集まり、岐阜県からは辻正会長、戸島一博副会長はじめ六十人が参加した。また、「機動的な景気対策の推進」、「中小企業組合制度の改正及び運用の弾力化」など十九項目の決議案を採択し、今後、同等の関係方面へ陳情・要望を行い、決議事項の実現を目指す。

21世紀に向けて活路開く

大会は地元主催者として、吉山盛安沖縄県中央会長が苦しい時こそ、組合組織を全面に押し立て、組織の力で難局を乗り越えよう、井上光一全国中央会

議長は、21世紀に向けて活路を開くため、持ち前の旺盛な活力を発揮しようとするそれぞれあいさつした。決議案審議では、中小企業の発

展に向け、屋田直勝沖縄県中央会副会長が、機動的景気対策、中小企業金融対策、税制問題など、岸正路群馬県中央会長が、組織化対策、組合制度改正など、石塚直也全国青年中央会長が、情報推進などについて三氏が意見発表を行い、十九決議案を採択した。決議は次のとおり。

事業の創出への支援対策の抜本的な強化

中小企業対策予算の大幅な増額等

中小企業連携組織対策の強化

中小企業組合制度の改正及び運用の弾力化

中小企業金融対策の一層の拡充

中小企業税制の一層の拡充

事業承継税制の抜本的な拡充

中小企業者の範囲の拡大

中小企業、組合等の情報化の推進

中心商店街等商業集積の活性化対策の充実強化、中小商業・サービス業の振興

街づくりとの整合性に配慮した大店立地法の運用・公正取引の確保のための施策の強化

中小企業雇用対策の充実

確定拠出型年金制度の創設

環境・安全・エネルギー問題に対する支援策の拡充

下請対策の強化

中小企業向け官公需の増大

信用組合の充実強化

地域中小企業振興対策の充実強化

その後政府の支援と自助

努力による飛躍を誓った大会宣言を全会一致で採択した。



決議案に対する意見発表



岐阜県からの参加者

また、表彰式では優良組合四十一組合、組合功労者六十六人、中央会優秀専従者三十五人が全国中央会長表彰を受賞した。岐阜県からの被表彰者は次のとおり。

優良組合 岐阜県鑄物工業協同組合(岡本太右衛門理事長) 組合功労者 苅谷二郎(岐阜土木協同組合・顧問) 中央会優秀専従者 池田眞澄(組織指導チームサブリーダー)

平成十二年度の第52回中小企業団体全国大会の開催地は、岩手県。開催日は平成十二年十月十九日、岩手県産業文化センター・アピオ(盛岡市)での開催が決定した。



参加者全員が出席した大交流祭

また、大会終了後には、大会出席者が全員参加で、大交流祭が行われ、全国の中小企業者や大会関係者らが懇談等を行い交流を深めた。

組合法・団体法の施行記念式典

全国中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法施行50周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行40周年記念式典を十一月十七日、東京の国立教育会館虎ノ門ホールで開催する。

記念式典では、両法の施行を記念し、長年両法を遵守し、功績のあった優良組合・組合功労者、組合専従優良職員が表彰される。岐阜県からは次の組合・者が表彰されることが決定された。



左から社会長・井上全中会長・稲瀬沖繩県知事

- 《組合法施行50周年・優良組合》
 通商産業大臣表彰 岐阜県眼鏡商業協同組合(渡邊克郎理事長)
- 《建設大臣表彰》 岐阜県管設備工業協同組合(戸島一博理事長)
- 《中小企業庁長官表彰》 岐阜県可児工業団地協同組合(岩井三千昭理事長)、岐阜生花市場協同組合(松尾圭造理事長)、協同組合高山卸商業センター(永井泰雄理事長)
- 《同・組合功労者》
 通商産業大臣表彰 辻正(協同組合岐阜総合卸センター・理事長)
- 《中小企業庁長官表彰》 熊谷正三(妻木陶磁器工業協同組合・元理事長)、日置光造(岐阜県靴下工業協同組合・顧問)、林忠弘(岐阜県飼料卸協同組合・前理事長)
- 《同・組合専従優良職員》
 全国中小企業団体中央会長 表彰 岩松逸朗(川崎岐阜協同組

- 合・総務部長)、木村幹夫(協同組合土岐美濃焼卸センター・事務局長)、佐野実千代(岐阜流通センター・協同組合連合会・事務部長)、塩屋幸三(協同組合高山卸商業センター・業務課長)、田中義文(岐阜食品青果協同組合・事務局長)、松田清(協同組合同工又シーリンク・事務局長)、高橋淳(岐阜県可児工業団地協同組合・課長)
- 《団体法施行40周年・優良組合》
 通商産業大臣表彰 岐阜県中古自動車販売商工組合(小木曾洋理事長)
- 《中小企業庁長官表彰》 岐阜県砕石工業組合(小西輝幸理事長)
- 《同・組合功労者》
 中小企業庁長官表彰 竹市清(岐阜県電器商業組合・元理事長)
- 《同・組合専従優良職員》
 《褒章》
 黄綬(業務精励)
 石井秀隆氏 元岐阜県商店街振興組合連合会・副理事長(元中央会・常任理事)
 福井郁夫氏 岐阜県電気工業工業組合・理事長(中

秋の褒章・叙勲

- 《叙勲》
 中央会・常任理事
 勲五等瑞宝章(教育功労)
 服部武夫氏 岐阜県学校給食八協同組合・専務理事
- 全国中小企業団体中央会長 表彰 大野秀子(岐阜県自動車タイヤ整備商工組合・職員)、青木光弘(岐阜県石油商業組合・事務局長)

万一の事故から
 あなたの財産を守る
 火災共済!!
 普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
 TEL(058)272-3555(代)

県内中小企業主要業種の景気動向 （10月調査、9月実績）

表の見方：売上～景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油 豆腐製 肉（国産） 菓子菓 米 酒米					
ねん 織物染 ニット工 毛織物 合成繊維 ニット雑 靴メンズ メンス 婦人・子供					
製銘集 家具（美濃 家具（飛騨 東濃ひのき					
家庭紙 殊紙工 加刷					

DI値、大幅改善

総合的には未だ厳しい状況

9月景況調査

られたが、天候不順により伸び悩みました。水害の影響による観光客の激減もあり、関係業種の売上が減少しているため、季節需要は低調推移と

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた『九月の特色』と『十二月までの景況の見通し』は次のとおり。
（九月の特色）組合から見た県内中小企業の特徴は、景況感DI値マイナス13ポイントに上昇、底固めが続く。季節需要、天候不順で低調。機械・金属に動き出るとなっている。
九月の景況感DI値はマイナス13ポイントで、前月比12ポイントの大幅な改善となっており、景況の底固めが進んでいるといえる。アパレル等に季節要因による売上増が見

なると、堅調推移は住宅関連需要、情報サービスだが、住宅関連については地元建設業の受注が少なく、受注が出始めた機械・金属についても単価が厳しい等、他業種を含め、総合的に企業マインドを引き上げるまでには至っていない。
（十二月までの見通し）十二月までの景気動向予想はDI値マイナス9ポイントで、当月実績に対し4ポイントの改善予想である。天候不順により不振であった秋服・商店街需要が十月に持ち越すことへの期待が含まれた予想となっている。

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック					
陶磁器（工業） 陶磁器（輸出） モザイクタイル 窯業原料 耐火レンガ 石生コ 砂利生産 砕石生産					
鑄物 刃物等金属製品（輸出） 刃物等金属製品（内需） メッキ					
機械金属型 機械工具・工作機械					
電気機械器具					
輸送機器					
各種物産品（観光） 各種物産品（ギフト）					
陶磁器 総合卸売業					
青水産物 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売					

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売 共同店					
岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街	-	-	-	-	-
車体整備 夕イヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリニン 広報サービス 情報映像制作 飲食業					
土木（岐阜） 土木（飛騨） 木造建築 鋼構造 電気工事 管設備 建築板金 住宅	-	-	-	-	-
貨物運送（岐阜地区） 貨物運送（県域）					

組織化促進強化月間

本会でも各種フォーラム等を開催

中小企業団体中央会では、組織指導事業の一層の実行を期し、全国統一で十一月を中心に『組織促進強化月間』とし、組織化促進活動を展開することとしている。

岐阜県中央会の組織化促進活動の主な行事、移動中央会(十月、十一月)、21世紀フォーラム(十一月)、岐阜県企業リサイクルフォーラムなどを次のように開催する。

移動中央会を開催・益田地域

辻会長が情報化をテーマに講演

中央会は十月二十七日、益田郡地域を対象に益田総合庁舎で『移動中央会』を開催した。移動中央会は、本部・支所と



益田地域の移動中央会

距離的に離れた地域の組合等及び中小商工業者に対し、中央会の事業活動の理解を深めてもらうと共に、組合等に関する全般

21世紀フォーラムのご案内

中央会主催の『21世紀フォーラム』が岐阜県商工会議所連合会・岐阜県商工会連合会の後援を受けて、十一月二日・午後一時三十分から多治見市十九田町多治見市文化会館で開催する。

国の中小企業政策が「弱者の保護・救済から自助努力の支援」の方向に舵が切られることとなった。そこで、同フォーラムでは、「21世紀の中小企業像」を明確にし、日

の指導を現地で、組織強化や中小企業の当面の課題などについて研鑽を図ることを目的に開催。今回は益田地域の組合役員ら約七十人が出席した。

来賓として、渡辺浩章岐阜県農林商工部商工局経営指導課長、大崎宏商工中金岐阜支店長、進藤一美益田県事務所長、横田雅男同事務所産業労働課長が出席した。

基調講演では、辻正会長が「情報化で生まれるもの」と題して講演した。辻会長は「情報化を考える時は、利益を生む情報化とは、を意識すべき。これが情報化のベース」などと情報化について語った。

第一部 基調講演

「テーマ、21世紀に向けた組合運営と中小企業経営」、講師に明治大学経済学部百瀬恵夫教授。

第二部 パネル

ディスカッション
「テーマ、連携協同による新世紀の企業経営と組合の進路」、コーディネーターに百瀬教授、パネラーに白石伸七(協)、土岐美濃焼卸センター理事、伊藤克紀(下石屋為右衛門(下石陶磁器工業(協)内の任意グループ)代表、中田智洋(株)サラダコスモ代表取締役、辻正岐阜県中小企業団体中央会長。

参加希望者は、中央会・組織指導チーム(〇五八 二七七 一〇二)まで。

企業リサイクルフォーラムのご案内

中央会・岐阜県中小企業産業廃棄物対策連絡会・財団法人地球環境村きぶが主催する『岐阜県企業リサイクルフォーラム』が十二月七日、

午後一時三十分より県民ふれあい会館三〇二大会議室で開催する。同フォーラムは、県内における廃棄物処理及びリサイクルの推進を図る

ことを目的としている。基調講演は、杉山涼子環境・廃棄物コンサルタントを講師に招き、テーマに「資源循環型社会を目指してゼロ・エミッションへの取り組み」。事例発表では、アテナ工業(株)より「プラスチックの自社内リサイクルによる排出抑制」、クリスタルクレイ(株)より「廃カラスの多用途利用」、日本リファイン(株)より「溶剤のリサイクル」の事例発表が行われる。

参加希望者は、中央会・調査労働チーム(〇五八 二七七 一〇三)まで。

◆ 11月は組織化促進強化月間 ◆

新たなビジネス環境革新 組織の力

岐阜県中小企業団体中央会・岐阜県商工会連合会

陶の里フェスティバル市之倉 下石どえらあええ陶器祭り

駄知どんぶりまつり

かさはら窯ぐれ祭り

第32回関市刃物まつり

県産品のPR
農業フェス開催



四産地的美濃焼PR

美濃焼三昧ネットワークショップ

地場産業の美濃焼産地を結び、美濃焼産業観光ネットワークショップとして、四産地が「楽しさの連続、美濃焼三昧の二日間」をテーマに十月三十日から二日間、多治見市・土岐市・笠原町で開催された。

ネットワークショップは、産地で作り手と買い手の直接対話を通して、地域の産業振興と美濃焼のPRを図ることを目的。各産地のイベント及び主催組合・団体は次のとおり。
市之倉陶磁器工業協同組

「駄知どんぶりまつり」は土岐市のセラテックノ土岐・どんぶり会館ほか。

笠原町美濃焼振興協議会

合「陶の里フェスティバル」市之倉'99」は多治見市の市之倉体育館・運動広場ほか。

下石陶磁器工業協同組合
「下石どえらあええ陶器祭り」は土岐市の同組合・楽習舎ほか。
駄知陶磁器工業協同組合

「かさはら窯ぐれ祭り'99」は土岐郡笠原町の中央公民館前広場。四産地は、産地の特色を活かした陶器の大販売市、窯元めぐりや地元業者が協力して各種イベントを開催し、美濃焼産地のPRに努めた。

連日大賑わいの販売市

第32回関市刃物まつり

第32回関市刃物まつり(関市刃物まつり協賛会・関市・関市商工会議所主催、岐阜県・岐阜

県関刃物産業連合会他後援)が、十月二十三日から二日間開催された。

メイン会場の本町通りでは、刃物等が値打ちに購入できる「刃物大販売市」が行われ、市内内の六十二社が出店。テント内には刃物や台所用品、農耕具等が所狭しと並べられ、関の刃物製品を自当てに訪れた多くの買い物が、店員と品物選びや交渉を楽しそうにやり取りする光景が各所で見られた。

また、刃物会館では、関優秀刃物展&全国主要産地刃物展、産業振興センターでは、古式日本刀鍛錬の一般公開が行われた。関市内の各地で様々なイベントが催され、大勢の観光客や買い物客が各会場へ足を運んでいた。

また、刃物会館では、関優秀刃物展&全国主要産地刃物展、産業振興センターでは、古式日本刀鍛錬の一般公開が行われた。関市内の各地で様々なイベントが催され、大勢の観光客や買い物客が各会場へ足を運んでいた。

『第13回岐阜県農業フェスティバル』が十月十六日から二日間、岐阜県庁の駐車場やその周辺で開催された。
同フェスティバルは県内農産物・特産品・加工食品のPRと消費拡大などを目的に実施。市町村をはじめ三六二団体が出展した。また、岐阜県食品産業協議会は会員二十六組合・企業が、地域食品コーナーに出展し日本酒・米菓・菓子・みそなどの試食・即売を行い県内加工食品のPRに努めた。



第13回農業フェスティバル

新首都は東京から東濃へ 首都機能移転推進総決起大会

首都機能移転推進岐阜県総決起大会が十月二十一日、岐阜市の長良川国際会議場で開催され、県内の市町村長や各議員、商工団体関係者ら約二千人が参加した。

決起大会では、畿央地域と中部地域の国会議員連盟顧問の森喜朗自民党幹事長が「岐阜県、中部圏の首都機能移転に対する盛り上がりは、他地域より遅かった。しかし、岐阜県は日本の真ん中。政治と行政の中心となるには最適で、国民の理解も

大いに得られると期待している」とエールを贈った。中部地域国会議員連盟の綿貫民輔会長は「岐阜県は今後、開発される交通網の整備により、首都機能移転先に最もふさわしい」とあいさつした。

また、梶原岐阜県知事は「アジアに向けた新しい玄関口としても東濃地域を含めた中央地域は首都機能移転先にふさわしい。また、国家百年の大計に基づき、公正な判断を期待している」と希望を語った。

その他に、藤井孝男衆議院議員、浅野勇岐阜市長、山下八洲夫・大野つや子参議院議員等の他に、愛知県から神戸昭治愛知県議会議長、加藤正一豊田市長、小川進名古屋商工会議所副会頭らが首都機能移転に対する意見を発表した。

その後、首都機能移転先として充実した交通基盤や豊かな自然環境など、21世紀にふさわしい条件を有する岐阜東濃地域及び隣接する愛知県西三河北部地域を含めた地域を選定するよう決議を採択し、参加者全員で岐阜県へ首都機能移転を実現させることを誓った。



首都機能移転推進総決起大会



国民文化祭・ぎふ'99 全県まるごと産業フェスティバル



国民文化祭は、日頃の文化活動を全国的規模で発表、競演、交流する場を提供することで、文化活動への参加の機運を高め、新しい芸術文化の創造を促し、また地域文化の振興に寄与することを目的に開催された。

今年岐阜県が開催地であり、「日本のまん真ん中から 新世紀へ」をテーマに、十月二十三日から十一月三日までの十二日間、県内三十四市町村で多彩な

県内で多彩なイベント

第14回国民文化祭・ぎふ'99

イベントが繰り広げられた。

特に、二十九日から三十一日まで岐阜メモリアルセンターで開催された「全県まるごと産業文化フェスティバル」では、県内の産業を「たくみ」「くらし」「ちから」「みらい」の四つのゾーンに分け、多数の企業・団体が出展。陶磁器・木工・刃物・食品関係等の多くの組合も出展しており、展示や販売が行われた。

解体を通じて環境の浄化と、 より多くのリサイクルを推進します。

岐阜県土木建築解体事業協同組合
理事長 木村 虎 男

〒500-8367 岐阜市宇佐南3丁目9番の3号

Te l 0 5 8 - 2 7 4 - 3 3 1 5 (代)
F a x 0 5 8 - 2 7 4 - 3 3 8 5

安心へ、今日からスタート!



小規模企業共済制度が 変わります。

(平成12年4月から実施)

改正の内容

- ・ 共済金等の見直し
- ・ 共済金の新たな支給方法の追加
(一時払いと分割払いの併用)
- ・ 新たな契約者貸付制度の創設
(新規事業展開等貸付・福祉対応貸付)
(平成11年5月から実施)
- ・ 既存の契約者貸付制度の拡充
(平成11年5月以降順次実施)

制度の特色

- ・ 掛金は金額所得控除
- ・ 共済金は一時払い又は分割払い
- ・ 共済金は退職所得扱い
又は公的年金等の雑所得扱い
- ・ 貸付制度

お問い合わせはTEL.03-3433-7171

事業主の退職金制度

小規模企業共済

「小規模企業共済制度」とは小規模企業の個人事業主又は会社等の役員の方が廃業・退職された場合、その後の生活の安定あるいは事業の再建などのための資金をあらかじめ準備しておく共済制度で、いわば「事業主の退職金制度」といえるものです。

(この制度は、小規模企業共済法(昭和40年 法律第102号)に基づいたもので、政府が全額出資している中小企業総合事業団が運営しています。)

テレホンサービス

東京 (03)3432-1199
大阪 (06)6940-3741

中小企業総合事業団

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
共済相談室 ☎ 03 3433-7171 URL <http://www.jsbc.go.jp/>

問い合わせは 岐阜県中小企業団体中央会 TEL058-277-1101

コンピュータ西暦二〇〇〇年問題の相談窓口設置

平成11年11月8日～平成12年3月31日まで

中央会は十一月八日から、コンピュータが誤作動を起こす可能性が懸念されている「コンピュータ西暦二〇〇〇年問題(Y2K)」に対応するため、組合及び中小企業向けの相談事業を開始します。

中央会は十一月八日から、コンピュータが誤作動を起こす可能性が懸念されている「コンピュータ西暦二〇〇〇年問題」への対応及びトラブル処理の円滑化のために、相談窓口の常設並びに巡回や依頼に基づく訪問相談指導を実施します。

一、事業実施期間(窓口相談)

業務及び訪問相談業務に共通) 平成十一年十一月八日から平成十二年三月三十一日まで。

一、相談料(窓口相談業務及び訪問相談業務に共通) 無料
一、相談窓口業務

相談日 平成十一年十一月

- 管理調整チーム
- 組織指導チーム
- 広報振興チーム
- 情報企画チーム
- 調査労働チーム
- 東濃支所、飛騨支所

十月

4日 産業別最低賃金検討委員会(岐阜合同庁舎)

中小企業情報創造発信強化支援事業(県民ふれあい会館)

5日 岐阜県新エネルギービジョン策定委員会(県民ふれあい会館)

組織化指導中央研究会(東京・全中)

6日 岐阜県中小企業振興公社貸付審査委員会(シンクタンク庁舎)

7日 小和田恆前国連大使講演会及び梶原知事との公開対談(岐阜グランドホテル)

八日から平成十二年三月三十一日までの平日。
ただし、特別警戒期間として、年末・年始の平成十一年(一九九九年)十二月二十二日から平成十二年(二〇〇〇年)一月十日までは、土・日曜日、祝日も相談窓口業務を実施します。

相談時間 午前八時三十分から午後五時まで。
一、訪問相談業務

一、訪問相談業務

8日 ワールド・パートナーシップ・フォーラム岐阜セミナー(岐阜グランドホテル)

10日 第22回たじみ茶碗まつり(多治見美濃焼卸センター)

13日 労働問題懇談会(瑞浪市陶磁器会館)

14日 第51回中小企業団体全国大会(沖縄コンベンションセンター)

15日 労働問題懇談会(飛騨地域産業振興センター)

16日 第13回岐阜県農業フェスティバル(岐阜県民体育館周辺)

訪問日 平成十一年十一月八日から平成十二年三月三十一日までの平日。
相談先及び問い合わせ先は、中央会・西暦二〇〇〇年問題プロジェクトチーム

電話 〇五八 二七七 一一〇四、FAX 〇五八 二七三 三九三〇、E-mail y2k@chukokai.gif
u.or.jpまで。

19日 労働問題懇談会(サンピア岐阜)
21日 首都機能移転推進総決起大会(長良川国際会議場)

22日 組合青年部東海北陸ブロック交流会(三重県)

23日 第14回国民文化祭・ぎふ'99(岐阜メモリアルセンター他)

25日 第5回岐阜県中部国際空港対策協議会(岐阜商工会議所)

27日 益田地域商工会との連携会議(秋原町商工会)

益田地域・移動中央会(益田総合庁舎)
29日 第14回国民文化祭・ぎふ'99「全県まるごと産業文化フェスティバル」(岐阜メモリアルセンター)

この事業は、県の緊急地域雇用特別基金事業の一環として県から委託を受け、西暦二〇〇〇年問題(Y2K)プロジェクトチームを設置。外部より六人の情報化の専門スタッフを雇用し、組合等並びにその傘下組合



Y2Kプロジェクトチーム

理事会と知事との懇談会のお知らせ

：中央会は十二月十五日、グランヴェール岐阜で、理事会(役員会)と、岐阜県知事と役員との懇談会を開催いたします。

理事会(役員会) 午後四時から
岐阜県知事と役員との懇談会 午後六時から

中央会の役員の方々には、日程調整の上、是非ともご出席いただきますようお願い申し上げます。

